



## 平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月9日

上場会社名 日本リーテック株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 1938 URL <http://www.j-rietec.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 原 洋二  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 中村 稔 TEL 03-3917-8151  
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	6,621	19.9	△ 335	—	125	—	179	215.4
22年3月期第1四半期	5,522	55.2	△ 712	—	△ 182	—	56	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	7	04	—	—
22年3月期第1四半期	2	23	—	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
23年3月期第1四半期	45,869		17,127		37.3	672	67	
22年3月期	54,961		17,829		32.4	700	19	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 17,127 百万円 22年3月期 17,829 百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	—	—	9 00	9 00	
23年3月期	—	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	7 50	7 50	

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	14,800	△ 16.3	50	△ 40.6	780	△ 29.0	920	△ 3.1	36	13
通期	47,300	△ 16.5	2,150	△ 40.5	4,020	△ 29.4	3,280	△ 20.0	128	82

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、[添付資料] P.2「その他の情報」をご覧ください）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 有

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期1Q	25,617,717 株	22年3月期	25,617,717 株
23年3月期1Q	155,676 株	22年3月期	154,407 株
23年3月期1Q	25,462,844 株	22年3月期1Q	25,464,642 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. その他の情報 .....	2
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	2
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	2
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	9
4. 補足情報 .....	9
部門別受注工事高及び売上高 .....	9

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や個人消費の持ち直しが見られるなど自立的回復への基盤が整いつつあるものの、依然として厳しい雇用情勢や株価の低迷により、景気の先行きが不透明な状況が続いております。

建設業界におきましては、公共設備投資は減少傾向が続き、民間設備投資についても企業の建設投資が未だ顕在化せず、依然として受注・価格競争は厳しい環境で推移いたしました。

このような厳しい経済状況の中、当社グループでは、平成22年度を初年度とする「中期経営計画2012」(2010～2012年度)を策定し、徹底した合併効果の創出を行い、経営の合理化・効率化を実行することで経営体質の強化を推し進めてまいりました。

その結果、当社グループの当第1四半期の連結業績につきましては、受注高は68億5千1百万円(対前年同期比29.5%減)、売上高は66億2千1百万円(対前年同期比19.9%増)となりました。

利益につきましては、経営の効率化を推進し、収益の向上に努め、営業損益は前年同期に比べ3億7千6百万円改善され3億3千5百万円の営業損失、経常損益は前年同期に比べ3億7百万円改善され1億2千5百万円の経常利益、四半期純損益は前年同期に比べ1億2千2百万円増益の1億7千9百万円の四半期純利益となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産につきましては、未成工事支出金で19億2千7百万円の増加等、受取手形・完成工事未収入金等で122億1千4百万円の減少等があり、前連結会計年度末に比べ90億9千2百万円減少し、458億6千9百万円となりました。

負債につきましては、支払手形・工事未払金等で42億6千7百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べ83億9千1百万円減少し、287億4千1百万円となりました。

純資産につきましては、剰余金の配当2億2千9百万円等により、前連結会計年度末に比べ7億1百万円減少し、171億2千7百万円となりました。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の連結業績予想につきましては、平成22年5月13日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### 簡便な会計処理

##### ①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

##### ②固定資産の減価償却の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業損失は96万8千円増加、経常利益は96万8千円減少し、税金等調整前四半期純利益は2千1百30万6千円減少しております。

②持分法の適用に関する事項の変更

・持分法適用関連会社の変更

株式会社三工社については、平成22年4月1日付で、当社が有する同社の議決権の総数に対する割合が減少したため、当第1四半期連結会計期間より持分法適用の範囲から除外しております。

・変更後の持分法適用関連会社の数

3社

③表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	3,799,164	2,650,572
受取手形・完成工事未収入金等	11,812,671	24,026,814
未成工事支出金	5,860,259	3,933,252
商品及び製品	49,783	24,239
仕掛品	9,551	9,035
材料貯蔵品	232,456	198,494
繰延税金資産	967,307	802,498
その他	457,133	260,971
貸倒引当金	△9,551	△21,272
流動資産合計	23,178,774	31,884,605
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	4,610,215	4,610,168
機械・運搬具(純額)	107,801	111,740
工具器具・備品(純額)	107,803	103,019
土地	9,510,768	9,431,574
リース資産(純額)	644,950	577,556
建設仮勘定	85,950	—
有形固定資産合計	15,067,489	14,834,059
無形固定資産		
	182,251	168,810
投資その他の資産		
投資有価証券	6,879,886	7,562,371
その他	578,715	529,758
貸倒引当金	△17,681	△17,682
投資その他の資産合計	7,440,920	8,074,447
固定資産合計	22,690,661	23,077,317
資産合計	45,869,436	54,961,923
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	9,290,131	13,557,504
短期借入金	762,000	2,242,000
未払法人税等	35,708	1,705,673
未成工事受入金	3,560,518	2,988,292
完成工事補償引当金	3,278	4,343
工事損失引当金	3,475	13,197
賞与引当金	396,644	1,288,079
その他	1,541,280	2,080,397
流動負債合計	15,593,038	23,879,487

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2,880,000	2,696,000
退職給付引当金	4,955,625	4,963,967
役員退職慰労引当金	121,143	198,324
負ののれん	4,475,872	4,774,263
その他	716,145	620,831
<b>固定負債合計</b>	<b>13,148,787</b>	<b>13,253,387</b>
<b>負債合計</b>	<b>28,741,825</b>	<b>37,132,875</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,430,962	1,430,962
資本剰余金	3,188,408	3,188,408
利益剰余金	12,143,172	12,727,576
自己株式	△51,095	△50,646
<b>株主資本合計</b>	<b>16,711,446</b>	<b>17,296,300</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	416,164	532,747
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>416,164</b>	<b>532,747</b>
<b>純資産合計</b>	<b>17,127,610</b>	<b>17,829,047</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>45,869,436</b>	<b>54,961,923</b>

(2) 四半期連結損益計算書  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	5,522,694	6,621,063
売上原価	5,086,365	6,063,563
売上総利益	436,328	557,499
販売費及び一般管理費	1,148,659	892,921
営業損失(△)	△712,330	△335,421
営業外収益		
受取利息	419	542
受取配当金	47,270	49,370
不動産賃貸料	55,160	48,643
経営指導料	9,961	9,269
負ののれん償却額	298,391	298,391
持分法による投資利益	160,478	101,146
その他	26,493	39,970
営業外収益合計	598,175	547,334
営業外費用		
支払利息	26,810	22,588
不動産賃貸費用	27,225	61,088
その他	14,242	2,734
営業外費用合計	68,278	86,410
経常利益又は経常損失(△)	△182,433	125,501
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4,947	11,972
その他	154	1,069
特別利益合計	5,101	13,041
特別損失		
投資有価証券評価損	10,566	52,174
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	20,337
その他	369	367
特別損失合計	10,936	72,879
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△188,268	65,664
法人税、住民税及び事業税	13,201	35,381
法人税等調整額	△258,309	△149,000
法人税等合計	△245,107	△113,619
少数株主損益調整前四半期純利益	—	179,283
四半期純利益	56,838	179,283

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△188,268	65,664
減価償却費	116,674	143,098
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	20,337
負ののれん償却額	△298,391	△298,391
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,644	△11,721
賞与引当金の増減額(△は減少)	△907,464	△891,434
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△57,412	△64,643
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	831	△1,064
工事損失引当金の増減額(△は減少)	16,440	△9,722
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△6,673	△8,341
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3,550	△77,181
受取利息及び受取配当金	△47,689	△49,913
支払利息	26,810	22,588
持分法による投資損益(△は益)	△160,478	△101,146
投資有価証券評価損益(△は益)	10,566	52,174
売上債権の増減額(△は増加)	8,380,996	12,214,143
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△3,841,441	△1,927,006
その他の資産の増減額(△は増加)	△123,472	1,416
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,652,594	△4,268,460
未払費用の増減額(△は減少)	297,986	△29,840
未成工事受入金の増減額(△は減少)	948,523	572,226
その他の負債の増減額(△は減少)	△136,984	△454,330
その他	—	△1,069
小計	1,379,863	4,897,379
利息及び配当金の受取額	51,096	57,963
利息の支払額	△20,751	△20,069
法人税等の支払額	△1,091,510	△1,668,917
営業活動によるキャッシュ・フロー	318,698	3,266,355
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△220,000	—
定期預金の払戻による収入	—	340,000
有形固定資産の取得による支出	△48,775	△305,873
有形固定資産の売却による収入	1,448	21,517
無形固定資産の取得による支出	—	△28,425
投資有価証券の取得による支出	△301	△300
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	199,067	—
貸付けによる支出	△121,630	△260,100
貸付金の回収による収入	10,014	8,248
その他	△131,753	621
投資活動によるキャッシュ・フロー	△311,931	△224,311

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△570,000	△1,280,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△16,084	△27,688
長期借入れによる収入	—	250,000
長期借入金の返済による支出	△27,001	△266,000
自己株式の取得による支出	△243	△449
配当金の支払額	△124,958	△229,314
財務活動によるキャッシュ・フロー	△738,288	△1,553,452
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△731,521	1,488,591
現金及び現金同等物の期首残高	1,955,822	2,267,572
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,959,012	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,183,313	3,756,164

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 4. 補足情報

## 部門別受注工事高及び売上高

前第1四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

## 受注工事高

	前年同四半期	構成比率
	(平成22年3月期 第1四半期)	
	千円	%
(電気設備工事業)		
鉄道電気設備	5,773,872	59.4
道路設備	2,111,249	21.7
屋内外電気設備	733,227	7.5
送電線設備	1,105,189	11.4
合計	9,723,539	100.0

## 売上高

	前年同四半期	構成比率
	(平成22年3月期 第1四半期)	
	千円	%
(電気設備工事業)		
鉄道電気設備	2,974,768	53.9
道路設備	373,414	6.8
屋内外電気設備	750,649	13.6
送電線設備	898,989	16.3
小計	4,997,821	90.5
(兼業事業)		
兼業売上	524,872	9.5
合計	5,522,694	100.0

当第1四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

## 受注工事高

	当四半期	構成比率
	(平成23年3月期 第1四半期)	
	千円	%
(電気設備工事業)		
鉄道電気設備	3,908,496	57.1
道路設備	2,208,866	32.2
屋内外電気設備	391,970	5.7
送電線設備	341,813	5.0
合計	6,851,145	100.0

## 売上高

	当四半期	構成比率
	(平成23年3月期 第1四半期)	
	千円	%
(電気設備工事業)		
鉄道電気設備	3,829,017	57.8
道路設備	934,093	14.1
屋内外電気設備	584,578	8.8
送電線設備	783,549	11.8
小計	6,131,238	92.6
(兼業事業)		
兼業売上	489,826	7.4
合計	6,621,064	100.0